

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応生活支援給付金給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、全町民に給付金を支給(1万円/1人) ②町民への給付金及び事務費 ③町民への給付金1万円×46,350人=463,500千円、事務費26,000千円 事務費の内容〔業務委託料として支出〕 ④令和8年2月1日時点の町内住民登録がある者 46,350人 ※C列に記載した額 一般財源 (本事業は、他の事業と比べて経費率も低く、物品調達期間等を要しないことから早期に対象者への支援を開始可能な事業であること、また、物価上昇の影響は食料品・光熱費等の広範な分野に及び、負担の内容は世帯ごとに異なることから、住民が最も必要とする費目に柔軟に充当できるよう、全町民を対象に1人1万円の現金給付を実施するもの)	R8.1	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費物価高騰等対策補助金	①物価高騰等対策として、保護者の経済的負担軽減のため、給食食材費の値上げ相当額を学校に助成する。(教職員の給食費は含まない。) ②給食食材高騰分の給食費の助成に係る費用 ③小学校:50円×183食×2,871人=26,270千円、中学校:60円×183食×1,389人=15,251千円 ④対象小学生:2,871人、対象中学生:1,389人	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付電子商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民の消費を下支えするため、販売額にプレミアム分20%を上乗せした電子商品券を発行する。 ②電子商品券のプレミアム分に係る費用 ③販売額50,000千円×プレミアム分20%(町10%、県10%)=町5,000千円、県5,000千円 ④志免町商工会 ※C列に記載した額 県補助分	R7.8	R7.12
4	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電購入促進事業補助金	①家庭におけるエネルギー価格高騰の影響を緩和させるとともに、消費行動の喚起や地域経済の活性化、もって二酸化炭素排出量の削減を図るために、町民に対し省エネルギーで高効率な省エネ家電購入費の補助を行うもの。 ②省エネ家電購入費の補助及び事業執行にかかる事務費 ③省エネ家電購入促進事業補助金 24,904千円(522件)、事務費101千円(郵便料533件×96円=51,168円、口座振込手数料(216件×55円)+(307件×123円)=49,641円 ④自らが居宅する住宅に設置するために、省エネ性能の高い対象家電(エアコン、冷蔵庫、テレビ)を購入する町内に住民登録のある者(522世帯)	R7.5	R7.8
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食無料化(R6補正分)	①物価高騰等対策として、保護者の経済的負担軽減のため、給食費を3ヶ月分(令和8年1~3月)無料化し、給食費無料化相当額を学校に助成する。(教職員の給食費は含まない。)併せて、町外就学や給食未提供者等の児童生徒に対しても給食費無料化相当分の電子マネー(15,000円程度)を保護者へ支給する。 ②3ヶ月分(45食)の給食費無料化に係る費用 ③【給食費】小学校:320円×45食×2,871人=41,343千円、中学校:370円×45食×1,389人=23,127千円 【町外就学・給食未提供者等】小学校:(62人×15,000円=930千円)+(62人×460円=29千円)、中学校:(160人×15,000円=2,400千円)+(160人×460円=74千円) ④対象小学生:2,933人、対象中学生:1,549人 (R6補正分充当額38,626千円、No9と一体事業)	R8.1	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食無料化(R7予備費分)	①物価高騰等対策として、保護者の経済的負担軽減のため、給食費を3ヶ月分(令和8年1~3月)無料化し、給食費無料化相当額を学校に助成する。(教職員の給食費は含まない。)併せて、町外就学や給食未提供者等の児童生徒に対しても給食費無料化相当分の電子マネー(15,000円程度)を保護者へ支給する。 ②3ヶ月分(45食)の給食費無料化に係る費用 ③【給食費】小学校:320円×45食×2,871人=41,343千円、中学校:370円×45食×1,389人=23,127千円 【町外就学・給食未提供者等】小学校:(62人×15,000円=930千円)+(62人×460円=29千円)、中学校:(160人×15,000円=2,400千円)+(160人×460円=74千円) ④対象小学生:2,933人、対象中学生:1,549人 (R7予備費分充当額18,592千円、No8と一体事業)	R8.1	R8.4以降